

る。

(二十六年下期銀行決算状況)

二十六年下期の全国銀行決算状況は、償却前利益に於て二一億円と前期に比し二三億円の増加に止まり、ここ数期の決算状況からみて、収益増加傾向が漸く頭打ちを呈した点に於て注目された。期中運用資金量は大幅に増加し、特に小口貸付の金利規制の撤廃によつて貸出収入は増加を示した反面日銀金利及び預金金利の引上げの影響、預金中定期預金の占める割合の増大、並びに貿易不振による為替手数料の減少等が顕著であつたため、以上の決算状況となつたもので特に地方銀行よりも都市大銀行の収益頭打ち傾向が注目された。

なお右収益中直接償却貸倒準備金等に充てられた部分を除き公表純益は一十二億円となり、配当は概ね都市大銀行年一割地銀一割二分と前期の水準を持続した。

七、通貨

(銀行券百八十億円収縮)

前記の如く政府資金は月末実施された指定預金の預入を含めても、全体として相当の受入超過となつたが、他面日本銀行の対市中信用は景況不振を反映して些したる変動を示さず通月少額の増加を示すに止まつた。このような関係から当月の日本銀行券は上中旬順調な還流を示し、下旬恒例の増加も比較的少額に止まつた為、差引き一八、四七九百万円の還収超過となつた。

なお五月末の発行高は昨年末ピーク時の発行高に比し約二割の減少を示しているが、次表の如くその減少率が前三カ年の何れをも上廻つてゐることは注目される。(単位 百万円)

前年末ピーク時の発行高 (A)	五月末の発行高 (B)	減少額 A-B (C)	ピーク時に對する減少率 (C/A)	
二十四年	三六八、〇一一	三〇五、九三七	六一、〇七三	一六・九%
二十五年	三六三、二五九	三一〇、四〇四	五二、八五四	一四・六%
二十六年	四五二、八八五	三九九、三三二	五三、五五三	一一・八%
二十七年	五五三、八一四	四四四、〇〇二	一〇九、八一二	一九・八%

昭和二十七年六月

国内經濟概観

一、概況

二、生産

生産再び減少、繊維は前月比軒並み増産——電力引つづき順調、石炭は市況不振に伴い減産——在庫の動きは区々なるも、生産財概して増加の傾向、繊維は減少に転じたもの多し

三、食糧

麦の支持価格決定す——本年産麦作況は平年並み以上——四―六月期の主食輸入は米不調なれど麦の好調で補充

四、貿易

輸出は年初来の最低額を記録——輸入は微減——特需発註高は稍々好転——外国為替収支は僅か六百万ドルの受取超過に止まる

五、商況、物価

繊維堅調、鉄鋼及び銅やや確り商況のほか全般的には引続き不調——小売市況引続き低調——輸送実績は国鉄、汽船共に減退傾向——物価は弱保合——本年一―六月間の物価の動き——重要物資の国際比価——本年一―六月間の賃銀の動き——株式市況は一段と活況

六、財政、金融

政府資金は引続き大幅受超——外国為替資金の資金繰小康を保つ——第一・四半期中の見返資金収支状況——第一・四半期中の資金運用部状況——簡易生命保険及び郵便年金の積立金は資金運用部資金と分離運用に決定——全国銀行の資金繰り繁忙化せるも農中は余裕裡に推

移——外国為替銀行の自己名義米弗勘定を通ずる為替取引の実施——
貸付信託法施行——国債の借換実施

七、通 貨

銀行券一七、二二百万円の発行超過

一、概 況

朝鮮動乱二年を経て休戦会談は依然進捗を見ず、国連軍による水豊ダムの爆撃によつて却つて国際政局の緊張を醸したが、内外経済の動向には当月も格別の変化は認められなかつた。

国内主要商品市況は鉄鋼が米国ストの影響による海外引合の増加に漸く下げ足を止め、織維類も生産抑制と需要増に月央後顕著な持直しを示すなど、前月に比し稍々明るさを取戻したものの、其他の商品は一般に更に軟調を呈した。

なお公正取引委員会は化織の操短について独禁法並びに事業者団体法違反の疑いで審判開始を決定、綿紡についても通産省に操短勧告の再考を要請するところあり、価格の持直しと関連して今後操短の緩和も予想されるに至つた。

一方輸出は本年最低を示し、特需も依然低調に推移したが、駐日米大使マーフィー氏は経団連の歓迎夕食会席上、駐留軍の支払を首めとする米国のドル支出は今後数年間継続され、日本経済自立までの有力な支柱となり得ること、東南アジア開発計画に基づく一部の買付を日本で行うことを強調して注目を惹いた。

財政は法人税移納中心に前月に引続き大幅の引揚超過となり、春蒔、新麦など季節的資金需要の幅狭と相俟つて銀行の金繰りはかなり逼迫し、本行貸出は著増銀行券発行高も官庁、民間の賞与支払期の関係もあつて月中一七二億円を増加した。

二、生 産

(生産再び減少、織維は前月比軒並み増産)

前月好調のあとをうけ、当月の生産活動は印刷、織維がかなりの上昇をみたほかは概して低調に推移、経済安定本部調査の生産指数によれば、昭和九一一年基準産業活動指数において一四一・四(五月確定一四四・八)、鉱工業生産指数に

おいては一三四・七(前月確定一三七・四)を示し、前月に比し夫々二・三%及び一・九%の低落を示した。
当月生産の主なる動きは

(1) 印刷(前月比一二三%)及び織維(同一〇五・九%)の上昇が顕著であること。
(2) これに対し窯業(同八九・四%)及び金属(同九三・一%)はかなり著しい減産を示したこと。

(3) その他は概して横這い乃至微落に推移したこと。
であるが、特に注目すべきことは、従来比較的好調をつづけた窯業、金属等が不振であつたのに対し、織維が、かなりの回復振りを示し、本年二月の戦後ピークに近い水準を示現したことである。

これを主要品目についてみれば、まず鉄鋼では市況軟化に伴い、銑鉄(前月比八八%)、普通鋼々材(同九〇%)、共相当大幅の減産を示した。特に銑鉄は五月末の八幅について当月二十三日には釜石の高炉一基の吹止めをみ、操業調整が薄板、線材等二次製品から素材部門にまで及ぶに至つた。尤も米国鉄鋼ストの長期化から輸出面に好転の兆候も窺われ、月末には市況の軟化も一段落の模様にみうけられたが、未だ生産を刺戟する程ではなかつた。非鉄金属は需要減退を反映して全般的に減産をみたが、電気銅のみは海外市況の反撥を好感して八、六二四噸と前月比五%方上昇、戦後最高の生産を挙げた。前月増産の著しかった機械は、造船が前月末を以て七次船前期工事が一巡、そのため当月は竣工皆無となり、一般機械、自動車等なお概ね順調ながら全体としては前月比一・二%の微落となつた。窯業においてはセメントが時恰も梅雨期に入り、荷動き減退せるため、生産手控への傾向強く、月中五二五トンと約二〇%の大幅減産を示し、板ガラスはわずかながら前月上廻る程度であつた。化学肥料、ソーダ類も引つづき市況不振のため生産は低調であつた。織維はかなり活況をとり戻し、綿糸がなお操短勧告の基準線以下ながら、月中一四五千個と七%方増加したのをはじめ、綿布も二%増、化織では人絹糸(前月比四%増)、スフ綿(同九%増)、いずれも増産、織物もスフ八・七%増、人絹一二%増とかなり顕著な回復ふりをみせた。かゝる活況の主因は、綿糸布においては依然輸出不振ながらも、季節的に内需の増大が見

られたこと、操短の効果が漸次市況に反映しはじめたこと、化繊はパキスタン等より輸出引合旺盛、旁々夏物需要が擡頭してきたこと等によるものと思われる。また秋、冬物仕掛期に入った毛糸、毛織物の生産も上向く(前月比一〇%増)に至った。

かくて当月生産は繊維に復調の兆がみられたが、趨勢としては未だなお景氣動向に対する警戒人氣濃く、依然需給調整過程の基調を改めるに至っていないものの如く認められる。

かかる時当月二十八日、公正取引委員会が化繊操短につき独禁法等違反の疑いで審判開始を決定、綿紡の操短勧告についても通産省に再考を促し、その成行が注目を集めている。

(電力引つづき順調、石炭は市況不振に伴い減産)

出水引つづき好調(出水率一〇八%)事業用電力発電量は三、七四〇百万キロワット時に達したが、最近の鋳工業各部門の生産調整に伴い需要やや減退氣味のため前月に比較して約四%方減少した。なお火力発電は極力セーブされているため火力発電用貯炭は逐月累増し、当月末には一、三八九千トンと前月比約二〇〇千トンを増加、石炭引取に消極的となり、石炭市況の悪化の一因となっている。

一方石炭事情は、景氣の沈滞に加えて季節的需要減退もあり、ますます市況軟化の度を強めているため生産意慾上らず、出炭は通月三、八二三千トン(計画比九六%)と前月に対し三八%方減少し、四月以来減産傾向が著しく、本年三月の戦後ピークに比較すれば一六%の低下であり、これに対し荷捌きも振るわず月中荷渡量は三、五四五千トンと前月を更に下廻り、その結果、全国貯炭量は二、〇四四千トンと遂に二〇〇万トンを突破した。かくの如く石炭需給事情は出炭抑制にも拘らず供給過剰がいよいよ顯著となり、輸入炭の下落と相まつて炭況悪化に拍車をかけ、鉄鋼、ガスメーカー等大口需要筋の炭価引下げ攻勢が漸次激しくなりつつある。

(在庫の動きは区々なるも、生産財概して増加の傾向、繊維は減少に転じたもの多し)

主要商品の在庫は増減区々ながら、石炭、金属、窯業製品等生産財の増加傾向

は依然あらたまらず繊維は一部のものを除き大幅の減少をみた。その主なる動きは次の如くである。

(1) 石炭市況の見透しはいよいよ香しからず、過剰傾向は全面的となり、上、中、下級炭共軒並みに在庫増を示した。

(2) 鉄鋼も市況依然冴えず、高炉稼働の縮小にも拘らず銑鉄は前月を更に五%方上廻る累増を招いた。普通鋼々材は前月比一〇%の生産低下に反し、在庫はわずかながら増加した。非鉄金属は鉛、亜鉛共建値引下げも需要喚起に効なく引つづき商内低調のため前月比二二%及び三六%と大幅の増大を示し、市況軟化を促したが、ひとり電気銅のみは需要旺盛から在庫は二五%の著減となつた。

(3) 在庫累増の顯著であつた硫安は当月朝鮮向五万トンの輸出をみたため内需不振にも拘らず、前月比三万トン減少したが、依然過剰ストックを免れず、市況を強く圧迫している。セメント、板ガラスは需要伸び悩み、当月再び増加に転じた。

(4) 繊維は実需期を迎えて国内消費増加し、織布業者の買込みから糸類は軒並みに減少、前月に対比して綿糸一六%、人絹糸一三%、スフ糸二七%といずれもかなり顯著な在庫減を示し、綿糸工場在庫は当月生産量に対し〇・二六ヶ月分、化繊糸は人絹〇・五ヶ月分、スフ糸〇・三七ヶ月分となつている。

他方織物は内需の中心をなす綿織物が対前月比一五%と前月に引きつづき縮小(工場在庫は当月生産量に対し〇・三四ヶ月分)化繊織物は生産増加を映じ若干の増加を示した。

三、食糧

(麦の支持価格決定)

当月から麦の統制が撤廃されたが、政府は十七日撤廃後の需給並びに価格調整のため本年産麦政府買入価格及び標準売渡価格を左の通り決定、買入価格は即日、標準売渡価格は七月初より実施することとなつた。

1 買入価格(標準物俵代込み、小麦、裸麦は六〇匁入、大麦は四五匁入一俵当り)小麦二、〇〇〇円、裸麦二、〇八〇円、大麦一、三四〇円。

2 標準売渡価格(基準は買入価格に同じ)小麦二、一〇〇円、裸麦二、一八二

円、大麦一、四一五円。

(本年産麦作況は平年並み以上)

農林省は当月十三日本年産麦六月一日現在の作柄概況を発表したが、これによると全国平均の作況指数(対平年作反収指数)は小麦一〇七%、裸麦一〇二%、大麦一一二%と何れも平年に比し好調であり、予想収獲高は三麦合計二七、三一八千麦石(四月一日現在予想比一、七一八千麦石増)となつてゐる。しかし前年産麦推定実収高との比較では一、三〇〇千石の減少でその主因は本年の麦作付面積前年比小麦二%、裸麦六・五%、大麦三%と夫々減少していること及び昨年が特に豊作であつたことにあると認められる。

(四―六月期の主食輸入は米不調なれど麦の好調で補充)

本年度第一・四半期中の輸入主食到着実績は小麦合計一、一三九千原廬(六、七五〇千玄米換算石)で計画を一五・二%方上廻る好調を示したが、これを種類別にみると米の輸入計画達成率は七一・五%に止まり不調、これに対し麦類は小麦一四二・五%、大麦一六一・五%と頗る好調で、米の不足を麦で補つたかたちとなつてゐる。この結果第一・四半期の輸入主食総量中に占める米の比率は二四・七%(計画では三九・八%)という低位を示した。

四、貿易

(輸出は年初来の最低額を記録)

当月の輸出実績は大蔵省の速報数字によれば一〇〇百万ドルと前月比八百万ドル減少し、年初来の最低額を記録した。このような輸出実績の減少は従来の輸出成約の不振を反映したものにはかならないが、当月の輸出認証高が八八百万ドル、輸出信用状接受高が六九百万ドルと共に一億ドル台を割つて之亦年初来の最低となつてゐることからみても先行更に減少を免れないものと思われる。

一方、輸出成約状況は主要商品についてみると先月は化繊、鉄鋼、非鉄金属等を中心に若干増勢を示していたが、当月はパキスタン向織維、米国向鉄鋼等特定国向の契約は相当の増加を示しているにも拘らず、全体としては綿糸、化繊、鉄鋼等再び減退傾向をみせ、その他綿布、非鉄金属等にあつても前月と略同水準を維持し得たに止まつた。しかも前記特定国向輸出成約の増大も、その主因はパキ

スタンにおける織維品輸入税の引上げ見越し(当月二十五日実施)米国における鉄鋼スト等による処が大きいことを考えればその永続性についてはあまり期待が持てず従つて最近の世界貿易における縮小傾向よりして輸出は先行なお不振継続の可能性が大きいと思われる。

主要商品輸出成約高

(単位 百万ドル)

	昨年月平均	四月	五月	六月
綿布	三五・七	一七・九	一六・六	一七・一
綿糸	三・三	二・四	二・二	一・三
化繊	一一・〇	六・五	一一・三	九・七
鉄鋼	二五・六	一三・二	一九・三	一三・二
非鉄金属	六・八	一・八	三・〇	二・九

(輸入は微減)

当月の輸入実績は同速報数字によれば一七五百万ドルと前月比二百万ドルの微減を示した。品目別には米、麦、鉄鉱石、石炭、石油等主食並びに重工業原料の入荷が順調であつたのに対して、綿花、羊毛等の織維原料は輸入期の関係から減少しており、かかる季節性を除くと全般的には輸入実績はなお好調を続けていることが窺われる。然し乍ら成約面では内外市況の悪化を反映して原材料輸入抑制の傾向が漸次顕著となつてきており、例えば四―六月間の輸入外貨使用承認額は四〇〇百万ドルと一―三月間の四四〇百万ドルに比して約一割方の減少を示しているに止まらず、品目別にみても次表の如く、主食類の増加、羊毛の同水準を除くと綿花、石炭、鉄鉱石等は大幅の減退を示している。特に石炭、鉄鉱石は鉄鋼の生産縮小に伴い既に本年中の所要量は手当済にて一部では荷もたれ状態を呈しており今後当分は更に減少傾向を強めるものと予想される。

主要商品別輸入外貨使用承認状況 (単位 百万ドル)

	一―三月	四―六月
綿花	九九	五五
羊毛	四五	四六
米	八〇	一三二

石	炭	二二三	一五
鉄	鉍	二〇	一五
其の他		一七三	一三七
計		四四〇	四〇〇

(特需発註高は稍々好転)

特需の発註高は朝鮮における戦闘の停頓状態に加え駐留軍の機構改革等もあつて二月以降急減をみ、五月は六・六百万ドルと動乱後の最低水準を示していたが、当月は一四百万ドルと稍々好転の動きを示した。尤も品目別には化学肥料が増大したのみで、全般的にはなお低調の域を脱し切れないでいるものの、今後はいわゆる完成兵器の特需、駐留軍関係の発註等により漸次増加を示すものと期待されている。

(外国為替収支は僅か六百万ドルの受取超過に止まる)

次に外国為替の受払状況をみると、受取面では前記の如き輸出の不振を反映して輸出為替買取額が一〇七百万ドルと前月比一三百万ドルの減少を示したのに加え、貿易外収入にあつても駐留軍関係の支払が比較的少額に止まつたこと等から月中八〇百万ドルと前月比三九百万ドルの減少をみ、総額では一八七百万ドルと五二百万ドルの大幅縮小をみた。しかも反面支払高では輸入が比較的好調で輸入為替決済額が一四七百万ドルと前月比一二百万ドル増加し、又貿易外支払も国際通貨基金加入金の送金(二五百万ドル)があつたため三四百万ドル(前月比二二百万ドル増)に達し、総額では一八一百万ドルと前月比三四百万ドルの増加となり、かくて外国為替収支は前月が九二百万ドルの大幅受取超過であつたのに対して僅か六百万ドルの受取超過をみたに止まつた。

五、商況、物価

(繊維堅調、鉄鋼及び銅やや確り商況のほか全般的には引続き不調)

月央以降繊維市況がかなり強調を示し、また鉄鋼及び銅が下げ足を止めて小確り商況を呈したことに特徴的な動きが認められたが、全般的には未だ不振の域を

脱せず、商況の基調は低調裡に推移した。繊維は季節的に荷動き閑散の毛製品の保合を別として、各繊維共軒並みに相場上昇、綿糸は月末柄当り(二〇番手四〇〇ポンド)九千円をとなえ、人絹スフも綿糸の強調につれて反騰、生糸また端境期の品薄から大幅上昇を示した。綿糸相場がこの様な堅調を示した理由としては、

- (イ) 操短による需給関係の均衡回復
- (ロ) 朝鮮問題の雲行悪化による一部思惑買の擡頭
- (ハ) パキスタンの輸入税引上げ(二十五日決定)見越による同国向輸出増加等が挙げられるが、反面、
- (ニ) 内需は季節的に予想以上の売行を示したものの先行(七月々央以降)夏枯れ不需要期を控えていること
- (ホ) 輸出の増加は、期近物が九割近くを占めていることに窺われるように、一時

的なものと思われること等の事情からして、先行なお手放しの楽観はゆるされないものがある。特に独禁法の建前から予ねて問題とされていた繊維の操短について前述の通り二十八日公正取引委員会が繊維操短の審判開始を決定し、綿紡についても通産省に対し勧告の再考を要請したことは最近の繊維市況持直しの主たる梃子が操短にあると認められるだけに、その成行が注目せられる。繊維以外では、米鉄鋼ストライキの影響による海外引合の増加を主因として鉄鋼が小確り商況を示し、また米国の輸出価格引上げ(封度当り二七セント五〇を三六セント五〇に引上げ)と砲弾、迫撃砲等の新特需の擡頭を映じて銅が、やや底固さを示したが、その他の非鉄金属(鉛、亜鉛、アルミ地金等)は引続き下落歩調を更めず石炭、苛性ソーダ、肥料、染料及び紙等も軒並み軟調を辿り、新三品(ゴム、油脂、皮革)も少数大メーカーの生産にかかわる自動車タイヤチューブの価格が操短の奏効からやや持直したのみで、何れも下押商況を呈した。

原糸及び織物価格の推移 (東京仲間取引値)

品名	単位	金額単位	二十七年					
			三月末	四月末	五月末	六月上旬	同中旬	同下旬
綿糸 二〇番手	四〇〇ポンド	千円	八四	九四	九四・五	九四	九七	九九
人絹糸 ヴァイスコーズ 一〇〇デニール	一ポンド	円	一五〇	一三〇	一三三・五	一三三・五	二四〇	二五一
スフ三〇番手(単)	シ	円	一六三	一五七	一六二	一六四	一七八	一九四
生糸 A 格 二一 中	一俵	千円	二〇八	二一三	二一三	二二二	二一八	二二四
梳毛糸 三六番(双)	一ポンド	円	一、〇五〇	一、〇五〇	一、一〇〇	一、一五〇	一、一五〇	一、一五〇
綿布 (天竺 二 A)	一ヤード	円	四九	五五	五五	五八	五八	六〇
人絹平織 二号	シ	円	三一	三一	三一	三二	三二	三三・五
羽二重 一〇 匁	シ	円	一六〇	一九五	一九五	一九五	一九五	二〇三
純毛サージ	一 米	円	一、三〇〇	一、三五〇	一、三〇〇	一、二五〇	一、二五〇	一、二五〇

(小売市況引続き低調)

小売の面では官庁夏季手当、民間賞与等の支払による購買力増加を反映して下旬夏もの衣料品を中心に活潑な動きがみられたが全般的には前月に引続き低調、全国百貨店の総売上高も九、五四七百万円と前月比三・二%とわずかながら減少を示した。かかる売行の低調は、梅雨による天候不順もさること乍ら商品の出廻り増加に伴い消費者の買気が一層慎重になつたことにもよると判断されている。

(輸送実績は国鉄、汽船共に減退傾向)

前述の如き商況の不振に伴い出荷量そのものも低下を示し、当月国鉄輸送実績は二二、三三七千トンと前月実績を一、〇六七千トン下廻り、且つ駅頭滞貨も月末八〇八千トンと前月末を更に七二千トン減少、平常滞貨一、〇〇〇千トンを相対下廻る閑散振りを示した。又汽船輸送実績も同様減退傾向を辿り海上運賃は内

航、外航共引続き軟化し、内航船腹は保有量約八五〇千重量トンに対し、少くも一〇〇千重量トンは過剰な状態と見られる。

(物価は弱保合)

東京卸売物価指数は食用農産物が雑穀、甘藷の値上りから三・六%騰貴した外、燃料、織維品が微騰したが、化学製品は前月に引続き四・六%低落し、建築材料、雑品等も落勢を続けたので、総平均では前月比〇・一%の微落を示した。他方東京小売物価指数は衣料品が〇・八%統騰した外は軒並に軟調、総平均では前月比一・五%の微落となつた。

(本年一―六月間の物価の動き)

本年一月を一〇〇・〇とする東京卸売物価指数の上半期間の動きは次の通りである。

総平均	一月	二月	三月	四月	五月	六月
	一〇〇・〇	一〇〇・〇	九八・七	九七・六	九七・四	九七・三

消費財	生産財	雑品	化学製品	建築材料	金属類	燃料	織維品	其他食品	食用農産物
一〇〇・〇									
九九・一	一〇〇・六	九九・四	九九・七	一〇三・二	一〇一・五	一〇〇・四	九九・〇	九九・九	一〇〇・三
九九・七	九九・四	九九・〇	九九・一	一〇四・〇	一〇〇・五	一〇一・六	九九・二	九九・八	九九・八
九九・七	九九・四	九九・〇	九九・一	一〇四・〇	一〇〇・五	一〇一・六	九九・二	九九・八	九九・八
九九・七	九九・四	九九・〇	九九・一	一〇四・〇	一〇〇・五	一〇一・六	九九・二	九九・八	九九・八
九九・七	九九・四	九九・〇	九九・一	一〇四・〇	一〇〇・五	一〇一・六	九九・二	九九・八	九九・八
九九・七	九九・四	九九・〇	九九・一	一〇四・〇	一〇〇・五	一〇一・六	九九・二	九九・八	九九・八
九九・七	九九・四	九九・〇	九九・一	一〇四・〇	一〇〇・五	一〇一・六	九九・二	九九・八	九九・八
九九・七	九九・四	九九・〇	九九・一	一〇四・〇	一〇〇・五	一〇一・六	九九・二	九九・八	九九・八
九九・七	九九・四	九九・〇	九九・一	一〇四・〇	一〇〇・五	一〇一・六	九九・二	九九・八	九九・八

騰貴したものは食用農産物(雑穀類の堅調)、燃料(電気料金改訂)、建築材料(木材の堅調)に止まり、その他はすべて景況不振を反映して低落し、総平均に於ても漸落を辿っている。なお生産財は二月以降逐月軟化しつつあるが、之に対し消費財は四月に底をつき爾来織維品の反騰、食用農産物及び燃料の騰貴を主因として反騰に転じているのが注目される。

六月末に於ける重要物資の国際比価を一瞥するに、織維は人絹糸が伊国に比して若干割高である外は、依然諸外国に比し割安で十分の国際競争力を示しているが、鉄鋼、非鉄金属にあつては漸次割高の幅を縮小しつつあるとは云えなお欧米諸国に比し相当高位にあり、地理的關係から運賃の点で輸出上有利なセメント、化学肥料も西欧諸国との競争漸次熾烈化のため印度以西への進出は困難となりつつある。全体としてみれば国際比価は漸次海外の水準に鞘寄せを示しつつあるも

品目	単位	区分	本邦	米	英	伊	香港	その他
綿糸(二〇番手)	封度	国内価格	六八・七五仙 (二四七・五円)	七〇―七二仙	英	伊	香港	五八・六仙
綿織物(二〇〇三)	碼	国内価格	六八―六九仙		英	伊	香港	一八・一仙
人絹糸(ビス一五〇)	封度	国内価格	一九・六仙 (七五・五円)	一七仙				
スフ糸(三〇番手)	封度	国内価格	七二・二仙 (二八〇・四円)	七四仙		伊		
		輸出価格	一九・五仙					
		輸出価格	六八・〇仙					
		輸出価格	五二・八仙 (一九〇・四円)	七八・四仙				
		輸出価格	五〇・〇仙					

化学製品	窯業	非鉄金属			鉄鋼		
		アルミ地金	電気鉛	電気銅	薄板(一・六耗)	厚板(六耗)	棒鋼(一九耗)
硫酸	セメント	封度	封度	封度	施	施	施
輸出価格	輸出価格	輸出価格	輸出価格	輸出価格	輸出価格	輸出価格	輸出価格
六九・〇〇円 (二五・〇七円) 六九・〇〇円	二四・〇一五五弗 (八・〇〇一八・八〇円) 三三・五一一三・二弗	二八・〇仙 二九・六仙 (二六・六円) 二八・〇仙	一六・三仙 (五・九円) 一九・五仙 (七・三円) 一六・三仙 (五・九円)	四二・八仙 (四・四三円) 四一・五仙 (四・四三円) 一九・五仙 (七・三円)	一五〇弗 (六・三〇〇円)	一七五弗 一二五弗 (五・三三〇円)	一三六弗 (四・九〇〇円) 一〇一・〇五弗
四五・〇弗	二二・三〇弗	市価 二五・〇仙	一五・〇仙 一九・〇仙	二四・五仙 三六・五仙 一六・〇仙 一五・〇仙	七九・三弗	八一・五弗 八一・五弗	八一・五弗
英 四六・五弗	英 一四一・一六弗	英市中価格 二五・〇仙	英 一六・〇仙 一九・五仙	英 三三・〇仙 一六・四五仙 一六・〇仙	英 一一四弗	英 八三弗	英 八八弗
香港 西独品	西独 一六弗	シ 一八・三三三・五〇仙	加 一八・三三仙 シ 一五・〇仙	西独 二一・〇仙 シ 三三・八〇仙	白 一五〇一七弗	白 九五弗 一三〇一四弗	白 八四弗 一〇〇一〇弗
日本品 米独品	白 一八弗	シ 二六・五仙	仏 二四・〇仙 シ 一五・〇仙	西独 三三・七〇仙 伊 二一・七三仙	独 一一三弗	独 九四弗	独 九一弗

のと思われるものなお企業近代化等によりコストの引下げが強く要請せられる現状にある。

(本年一―六月間の賃銀の動き)

本年一―六月間の全国勤労者の現金給与総額及び定例給与額の動きは左表の通りである。

即ち現金給与総額においては一月は年末に引続き可成りの臨時的給与が支給さ

れているので二月以降は減少して居るが六月にはポナナスの支給により再び増加している。又定例給与額についてみれば一月以降は僅か乍ら増加傾向を示して居り、前述の物価の微落と考え合せれば実質賃銀も僅か乍ら上昇傾向となつて居ることが看取される。

	一 月	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月
現金給与総額	一三三、七二六	一二七、七〇九	一二、八八三	一二、九五九	一二、七三二	一五、三三一
同 右 指 数	一〇〇・〇	九二・六	九三・九	九四・四	九二・七	一一一・七
定例給与額	一一、九〇七	一一、一三七	一一、一九二	一一、三二一	一一、三三四	一一、五七一
同 右 指 数	一〇〇・〇	一〇一・九	一〇二・四	一〇三・四	一〇三・六	一〇五・六

(株式市況は一段と活況)

株式市況は本月に入つても依然活況を続け東証平均株価は十六日には二四〇円を突破、出来高も亦連日一千万株を超える商内となつた。かかる証券市況に鑑み、十七日日銀総裁と証券会社代表との間に懇談が行われ、総裁より証券界の自重を要望するところがあつた。市況は右の動きを映じて警戒人気が売物が増加し一時反落に転じたが、大衆及び地場の買気には依然根強いものがあり、出来高は減少したものの平均株価はジリ高歩調の裡に越月し、月中の平均株価は二三五円三四銭、平均出来高は八、三四一千株と何れも従來の記録を更新した。

従來株式の活況は既に屢々指摘した如く、株式の高利廻りにより株価の割安感が有力な要因をなすものと見られていたが、年初來引続く株価の上昇によつて、利廻りも漸次低下、六月末現在では一〇・三三%まで下つており、かくして利廻りの点からは、株価は天井に近づいていゝのではないかと観測が擡頭して居る。しかし一方金利引下見込や増資期待等が強気材料として働いて居り、大衆の買気はボーンナス期を迎えた関係等もあつて依然として衰えを見せず、前記の活況を齎らしたものであり、他面九月決算の収益低下が予想せられて折柄、今後の成行が注目される。

六、財政、金融

(政府資金は引続き大幅受超)

当月の政府資金の対民間現金収支戻は一、九、三二三百万円の受入超過となつた。但し短期証券の対民間償還分、日銀外為貸オープン勘定返済額等につき所要の調整を行つた実質的な政府資金は月中約二六〇億円と前月に引続く大幅受超を示した。

主要会計別にみると、一般会計では三月末決算分法人税の移納を中心として税収は月中六四、四七八百万円の多額に上り、専売益金繰入その他を合せ収入総額は八五、五二九百万円に達した。一方支出面では本年度第二回目の地方財政平衡交付金二六、二九七百万円の大規模配布のほか、国際通貨基金に対する出資金の一部(九〇億円)送金、公務員夏季手当の支給(約五〇億円)等大口配布があつたが税収が多額であつた結果差引二三、七四一百万円の受超となつた。

外国為替資金に於ては為替銀行を通じ前記国際通貨基金の出資金の送金があつたため受入額は前月の水準を維持したが一方支払額は輸出不振の影響を受けて著減したため対民間収支は二二、一七四百万円の大幅受超を示した。

次に前月大幅受超を示した食糧管理会計は当月輸入食糧の到着量が多かつたほか新麦買入資金の農中前渡(七四億円)もあつて月中六二三百万円の受超に止まつた。又国鉄は従業員の夏季手当支給、車輛代金の支払等を中心に六、六九八百万円の払超となつた。

第一・四半期中の政府資金対民間現金収支戻は短期証券の対民間償還分を除き三六、一四五百万円の受超であるが、合衆国軍預金勘定に於ける日米防衛分担金の対民間支払超過額並に日銀外為貸オープン勘定返済額等を考慮した実質的な政府資金は一、九、八二五百万円の受超に止まり、之を昨年同期の六三、〇二三百万円に比すれば財政の金融に対する影響は著しく軽減されているといえよう。

尚指定預金については金融情勢緩和のため市中銀行、中小金融機関に対し五月末新たに一五〇億円の預託実行のほか、農中に対しては麦蒐荷資金、肥料滞荷資金として五〇億円を預託した。然し資金運用部資金による金融債引受の復活に伴い市中銀行から三月末預託分を逐次引揚げ(八、八七〇百万円)、又昨年度末食糧

管理会計の食糧代金支払繰延関係の指定預金の引揚（二二、三二〇百万円）もあり、期中指定預金の増減は僅少の引揚超過となった。

（外国為替資金の資金繰小康を保つ）

外国為替資金の対民間収支は前記の如き事情によつて大幅受超を示した。一方対日銀関係では日銀外国為替貸付の返金額が引続き貸付額を上廻つて七、四六九百万円の為替買取超過となつたほか、防衛分担金関係の合衆国軍小切手買取が一、六五八百万円に及んだため、外国為替資金全体としての収支バランスは二、〇〇九百万円と僅かながら受超となり、久方振りに資金繰は小康を保ちえた。

尤も上中旬は払超を示したので国庫余裕金繰替使用は一〇〇億円増加した。下旬に至つて国際通貨基金出資関係の受入があつたが之は既往実行の対日銀スワップ取引の引当となつており、二五百万円（九〇億円）を買戻して通抜けとなつたから資金繰の緩和には役立たなかつた。なお月末に於ける一時借入金限度余裕額は一〇〇億円を余すに過ぎず、又既往実行の対日銀スワップ残高は三四、九九二百万円である。

（第一・四半期中の見返資金収支状況）

米国対日援助打切に伴い従来見返資金の資金源をなしてきた援助物資処理収入の繰入はすべて前年度で完了し、本年度からは愈々先細り状態になるが第一・四半期中には旧占領軍の直接払下物資代金の特殊繰入二、二六一百万円があり、回収金、運用利殖金等と共に収入総額は五、六七二百万円であつた。之に対し期中支出は、電力が前年度着工継続工事資金一〇、二二〇百万円と進捗したが、海運は第八次計画造船の決定が稍々遅れて期中その融資をみるに至らなかつたため一、六七二百万円に止まり、中小企業貸付三三二百万円を含めて支出総額は一、六六七百万円に及んだ。従つて期中収支は六、九九五百万円の支出超過となり、六月末余裕金残高は二三、〇三六百万円（内政府短期証券保有高一九、九三五百万円）となつた。

（第一・四半期中の資金運用部状況）

第一・四半期中の資金運用部状況をみるに原資は三月末預託された国庫余裕金が四月一日に入〇〇億円引出された関係から期中大幅の減少を示しているが、こ

の預託金は昨年度末の全く異例な臨時措置として行われたものであるから之を考慮外に置けば、郵便貯金（九、三九五百万円）、簡易生命保険、郵便年金及び厚生保険預託金（九、八三〇百万円）等二二、一五八百万円の増加となる。之に対し運用増加額は地方公共団体貸付（三三、四五二百万円）、金融債引受（七、八六二百万円）、政府関係機関貸付（五、五〇〇百万円）等三六、八一三百万円と原資増加額を上廻つた。この運用超過分は主として手持短期証券の売却によつて賄つたため、余裕金（保有政府短期証券並びに現金）は期中一四、六五六百万円を減じ、六月末残高は四〇、〇八七百万円（内政府短期証券保有高三九、二八一百万円）となつた。

（簡易生命保険及び郵便年金の積立金は資金運用部資金と分離運用に決定）

現在簡易生命保険及び郵便年金積立金は資金運用部資金法により契約者貸付を除いては之を資金運用部に預託し、資金運用部に於て郵便貯金その他の預託金と併せて統一的に運用せられている。因みに現行の統一的運用が行われるに至つたのは昭和十八年度以降のことであり、それ以前は簡易生命保険及び郵便年金積立金の運用権は当時の大蔵省預金部とは全く別個に通信大臣に帰属していたものであり、郵政省側は機会ある毎に預金部との分離運用を主張し、最近に於ては度々国会の議決も行われてきたところである。資金吸収に当る郵政省としては資金の吸収と運用の一体的運営を要請するに對し、大蔵省は政府資金の一元的運用を主張して両者の対立が続いてきたが、六月二十五日「簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律」が公布され、二十八年四月一日より分離運用の復活をみることとなつた。

即ち同法により積立金の管理運用権は郵政大臣に帰属することとなつたが毎年度積立金の運用計画は予め資金運用部資金運用審議会の諮問に付することとして、資金運用部資金の運用計画と総合調整を図る途を開いている。積立金の運用範囲は(1)契約者貸付、(2)地方債、(3)地方公共団体、その他政令で定める公共団体貸付となつており、運用迄の間積立金は資金運用部に預託出来ることとなつてい

(全国銀行の資金繰り繁忙化せるも農中は余裕裡に推移)

六月中の全国銀行の貸出は、前月末の法人税、配当支払について貸与支給のための資金需要が一般事業会社方面に旺んであつた上、春繭、新麦の出廻り、夏物荷動きの活潑化、月央後に於ける織維市況好転による商業資金需要などがあつたため、反面に於いて輸入為替決済資金の減少等も見られたが差引月中五五四億円増と顕著な増勢を示した。

他方預金の方は、定期性預金は月中二九二億円増とその増勢は引続き順調であるが、業務用預金については、前月末事業会社の決算の關係から納税、配当資金が別段預金として滞留していたものが大幅に流出した關係もあり(別段預金二五五億円減)総体としての預金の動きは月中表面的には二八〇億円増、粉飾部分を修正してみれば八〇億円見当の微増に止まつた。

かくして預金の停頓と貸出の増加とにより資金繰りは月末近く特に繁忙となり地銀においては預け金、コールローンの引揚げにも拘らず日銀借入金金の増加(三八億円)をみ、大銀行においてはこれが影響もあつて三四七億円の増加を示した。

一方農林中央金庫は農協組への農手貸出の漸増等農村端境期の影響を示しているが、農協組の経営が漸次改善せられているのに加え、指定預金が今春以降引続き預入せられていること、食糧代金、農林漁業資金融通特別会計等の前渡金が實際買入量の低調に比してかなり豊富なことなど政資流入によつてその資金繰りは概して余裕裡に推移している。従つて日銀依存度も昨年に比し借入金残高一〇四億円と半減、余資をコールに放出して越月した。

(外国為替銀行の自己名義米弗勘定を通ずる為替取引の実施)

為替取引の正常化と外国為替銀行の育成強化の見地から外国為替銀行の自己名義外貨勘定を通ずる為替の決済について改正が行われ、六月十六日より実施に移された。即ち在米コルレス先銀行に於ける米弗勘定については新たに各為替銀行名義の勘定が開設され、従来外国為替管理委員会勘定を通じて決済されていた取引は今後夫々の為替銀行勘定を通じて決済されるようになり、又在日外銀との取引についても従来各為替銀行名義の勘定は設けられていたものの、輸入手形の決済は外国為替管理委員会勘定により決済されていたが今後は夫々の自己勘定を通

じて決済されることとなつた。

これは従来我国の外国為替取引が政府機関としての外国為替管理委員会の委任に基き、その勘定を利用して行われていたのを改め、為替銀行の為替取引上の立場を本格化したものであり、反面外国為替管理委員会は個々の為替取引から離れて各為替銀行の為替取引の尻に依りて現物、先物の為替売買を行うことに改めたものである。尤も今後も輸入信用状開設保証金のみは従来に引続き外国為替管理委員会勘定に積立て、手形決済の際に外国為替銀行勘定に振替えられ、また外国為替銀行の決済資金不足の場合は外国為替管理委員会が立替払する等の措置が採られているので為替取引が完全に外国為替銀行の手に移されたとは認め難いが重要な一歩を進めたものとして意義深いものがある。

(貸付信託法施行)

重要産業の設備資金等長期資金の供給を図るため、貸付信託法が施行された。同法は信託銀行の発行する貸付信託受益権を受益証券化することにより、長期資金の蒐集を容易ならしめ、併せて金利調整法上問題のあつた指定金銭信託の単独運用を漸次貸付信託に吸収することをその狙いとしている。貸付信託の配当率は金融債利廻り等と均衡を図つて一年もの年利七・五%、二年もの八・七%、五年もの九・四%に定められたが、なおこれが運営にさいして期限前解約の場合の適用配当率に問題が残されており、更に亦信託銀行と信託兼管銀行等の競合についても調整を加える必要があり、その帰趨が注目されている。

(国債の借換実施)

本年度中に償還期限が到来する国債は四分半利国庫債券等二七二億円にのぼるが、政府は財源關係から見返資金特別会計、日本銀行、市中銀行等の所有する二〇億円を新規国債に借換えることとし、本月償還期限到来のもののうち一七一百万円(内市中銀行分二五百万円)につき借換えを実施した。

六月中借換えられた新規国債の条件は利率年五分五厘、償還期限五年、発行価格パーであつて一般金利水準からみて著しく低率となつている。市中銀行(要借換分七六億円所有)方面ではこれに難色を示した關係もあつて右の借換条件は今後償還期の到来する分に付いては改めて検討されることとなつており金利引下に

関心が注がれている折からその成行が注目される。

七、通 貨

(銀行券一七、二二二百万円の発行超過)

前記の如く財政資金は前月に引続き引揚超過となつたが、一方金融面では春蘭、新麦出廻り等に因る季節的現金需要に加えて官吏の夏季手当、民間会社のボーナス支給等があり、現金需要は特に月末に至つて旺盛となつた。右の如き關係を反映、銀行券は中旬迄還流を続けたが、下旬に至り三九、〇二七百万円の発行超過となり、月中を通じて一七、二二二百万円の発行超過となつた。

然し乍ら第一・四半期を通じて見ると、銀行券の発行超過は三、六四七百万円に止まり、前年同期の一、三九六百万円に比べ著しく少額となつてゐる点が注目される。

昭和二十七年七月

国内経済概観

一、概 況

二、生 産

生産指数は若干上昇せるも、品目により区々——電力極めて好調、石炭は出炭横這いながら貯炭累増の傾向——繊維在庫は減少傾向を辿るもその他は依然増加の趨勢

三、食 糧

昭和二十六年産米の追加払額決定

四、貿 易

輸出実績は一億ドル台を割る低調、当月の主要商品成約高増加せるも持続は見込まれず——輸入は引続き減少を示せるも輸出に比べ減少率

国内経済調査(上) 昭和二十七年七月

少し——特需の発註高は最高を記録——外国為替収支尻は僅かながら昨春以来初めて支払超過——標準決済方法の範囲拡大

五、商況、物価

商品によつて強弱区々——小売市況は季節的にかかりの活況——輸送事情引続き閑散——物価は漸く下げ止る——加工用金価格引上げ——株式市況は月央反落後若干持直し

六、財政、金融

政府資金は当月も大幅受入超過——外国為替資金の資金繰りは引続き小康持続——国民貯蓄債券の発行——資金繰り繁忙を続く——日本開発銀行の機能拡張

七、通 貨

銀行券還収超過に転ず

一、概 況

当月の主要商品市況は石炭、化学肥料、ソーダ、パルプ等依然不振の反面、繊維、鉄鋼の堅調に続く非鉄金属、セメントの回復など、若干景況の好転を思わせるものもあつた。しかしながら全般的には生産の伸縮、荷動きの不活潑、生産財在庫の累増など、基調の回復には程遠く、殊に輸出実績は一億弗を割る低調を示し、英国の新経済政策や各国の輸入抑制の強化に前途益々困難の加重が予想せられるに至つた。

財政は月中二八〇億円と例年のことながら引つゞき引揚超過を示し、その影響もあつて預金増勢は前月来稍々一服の態となつたが、購辦資金、繊維品仕入資金を首め企業運転資金の需要は依然活潑で、金融機関の資金繰りは繁忙を続け、本行信用は二三〇億円を増加した。

他方株式市況は一般商況の不振と対蹠的に四月以降引つゞき顕著な値上りを示していたが、当月央に至り仕手戦激化を契機として反落、其後再び漸騰に転じたものの、割安訂正買は一応限界に達したものと見られるに至り今後の推移が注目されている。